

2022年9月16日

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

「第87回経営・経済動向調査」結果について

7～9月期自社業況 大企業はプラスに転じる、中小企業はマイナス幅を拡大

<調査概要>

- ◆調査目的 会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、大阪商工会議所と関西経済連合会が、四半期ごとに標記調査を共同で実施。
- ◆調査期間 2022年8月18日（木）～9月1日（木）
- ◆調査対象 1,548社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリおよびメール
- ◆有効回答数 297社（有効回答率19.2%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～3期連続マイナス。大企業はプラスを維持、中小企業はマイナス幅を拡大

- 2022年7～9月期における国内景気は、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）は▲6.8と、前回調査（▲3.0）からマイナス幅がやや拡大し、3期連続マイナス。
- 先行き10～12月期はBSI値11.6とプラスに転じ、2023年1～3月期はBSI値5.2とプラス幅は縮小するものの、先行きの景況感は改善が続く見込み。
- 規模別では、足もとのBSI値は、大企業が4.5と2期連続のプラスである一方、中小企業はBSI値▲16.0と3期連続のマイナス。

2 自社業況について（単数回答）

～大企業はプラスに転じる一方、中小企業はマイナス幅を拡大

- 2022年7～9月期における自社業況について、BSI値は▲4.1と、前回調査（▲8.0）からマイナス幅が縮小したものの、3期連続マイナス。
- 先行き10～12月期はBSI値12.2と改善が見込まれるものの、2023年1～3月期はBSI値▲1.4とマイナスに転じる見込み。
- 規模別では、足もと7～9月期は大企業が8.3と2期ぶりのプラスに転じた一方、中小企業は▲14.1とマイナス幅を拡大。

3 製・商品の価格について (単数回答)

～BSI値は41.5となり、調査開始(2001年1～3月期)以来最高値

- 足もとのBSI値は41.5となり、2001年1～3月期の調査開始以来最高値だった前回調査(38.4)を更に上回った。
- 先行きは、10～12月期(37.1)、23年1～3月期(26.1)と引き続き高水準で推移するものの、上昇超過の幅は縮小する見込み。

4 仕入れコスト、物流コスト等の上昇について

(1) 仕入や物流コスト等の上昇分の価格転嫁状況 (単数回答)

～一部で価格転嫁は進みつつあるが、転嫁率が半分以下の企業が約半数

- 原材料や資源・エネルギー価格の高騰、円安等による仕入れコストや物流コスト等の上昇分をどの程度価格転嫁できているか尋ねたところ、「転嫁できていない(0%)」が16.5%、「25%未満」が18.9%、「25～50%未満」が14.5%と、転嫁率が半分以下の企業が約半数であった。他方、「50～75%未満」は16.8%、「75～100%未満」は11.8%、「完全に転嫁(100%)」は5.7%となり、約1/3の企業では価格転嫁が進みつつあることが示唆される。

(2) 十分な価格転嫁が難しい理由

((1) にて価格の転嫁割合が0%～100%未満と回答した企業233社、当てはまるものを3つまで回答)

～「コスト上昇の速度が速く価格転嫁が追いつかない」が最多

- 仕入れコスト、物流コスト等の上昇分の価格転嫁が難しい理由について尋ねたところ、「コスト上昇の速度が速く価格転嫁が追いつかない」が49.8%、「取引先との価格交渉の結果」が46.8%となった。

(3) 価格転嫁以外に取り組む対応策について (当てはまるものを3つまで回答)

～「その他経費削減」が最多、「製商品・サービス内容の見直し」が続く

- 仕入れコスト、物流コスト等の上昇を受け、価格転嫁以外に取り組んでいる、または取り組む予定の対応策について尋ねたところ、「その他経費削減」が41.8%で最多となった。以下「製商品・サービス内容の見直し」(33.7%)、「調達先や方法の変更」(32.3%)、「調達品目の見直し(代替品等)」(29.0%)が続く。
- 業種別にみると、製造業は「調達品目の見直し(代替品等)」が44.4%と非製造業の20.1%に比べ2倍以上の回答があった。

<添付資料>

- ・資料1「第87回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2「第87回経営・経済動向調査」結果集計表

以上

第87回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 仕入れコスト、物流コスト等の上昇について	6
参考(BSI値の推移)	9
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	10

<概 要>

➤調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,548社

➤調査時期：2022年8月18日～9月1日

➤調査方法：調査票の発送・回収ともにファクシミリおよびメール

➤回答状況：297社（有効回答率19.2%）（大企業：134社、中小企業：163社）

企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）

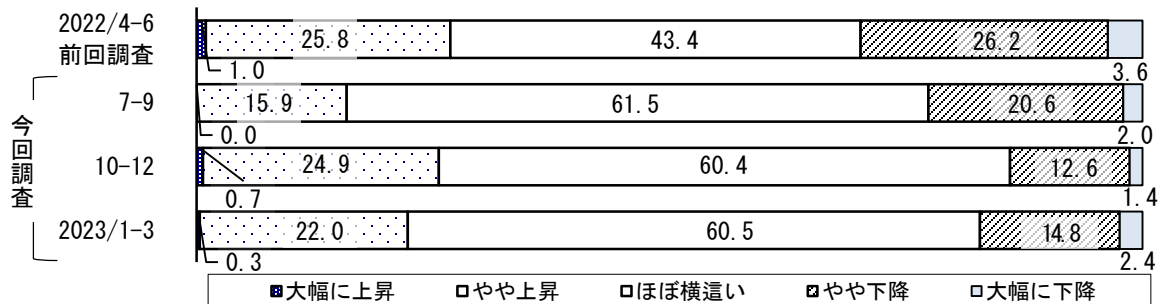
➤ 規模・業種別回答状況：

製造業				非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	2	4	6	卸売業	19	45	64
繊維工業・製品	4	1	5	小売業	5	7	12
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	0	4	4
化学工業	10	9	19	建設業・各種設備工事	16	15	30
鉄鋼	3	8	11	不動産業	6	5	11
非鉄金属・金属製品	5	8	13	運輸・通信業	5	6	11
一般機械器具	1	5	6	金融・保険業	13	0	13
電気機械器具	6	4	10	電気・ガス・水道業	1	0	1
輸送用機械器具	1	0	1	サービス業	24	18	42
精密機械器具	1	2	3				
その他製造業	11	20	31				
計	45	63	108	計	89	100	189

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

－3期連続マイナス。大企業はプラスを維持、中小企業はマイナス幅を拡大－



<足もと>

2022年7～9月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が15.9%、「下降」と見る回答は22.6%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲6.8と、前回調査（▲3.0）からマイナス幅がやや拡大し、3期連続マイナス。

<先行き>

先行き10～12月期はBSI値11.6とプラスに転じ、2023年1～3月期はBSI値5.2とプラス幅は縮小するものの、先行きの景況感は改善が続く見込み。

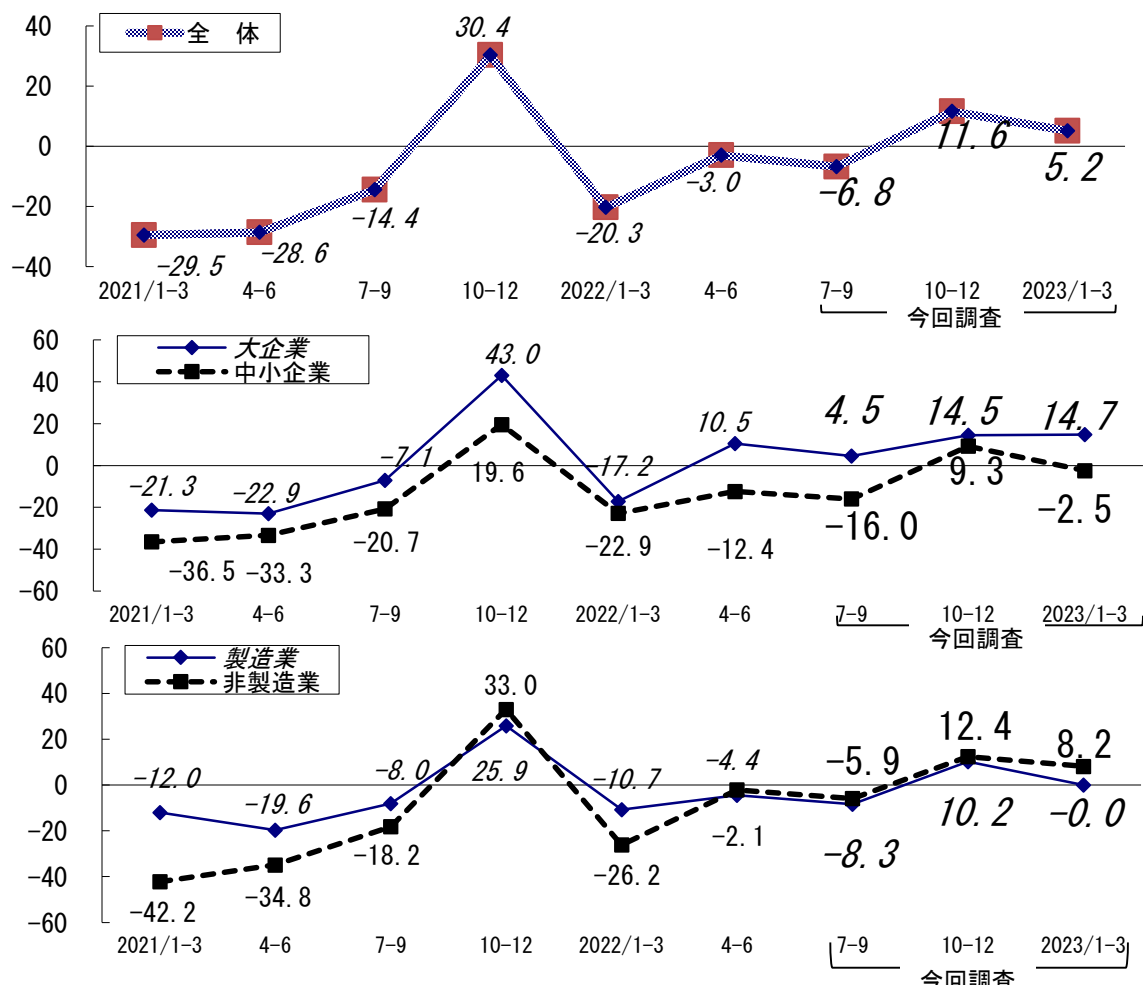
<規模別>

足もと（7～9月期）のBSI値は、大企業が4.5と2期連続のプラスである一方、中小企業はBSI値▲16.0と3期連続のマイナス。

先行きのBSI値は、大企業は10～12月期、23年1～3月期とプラスで推移。中小企業は10～12月期にプラスに転じた後、23年1～3月期はマイナスに転じる見込み。

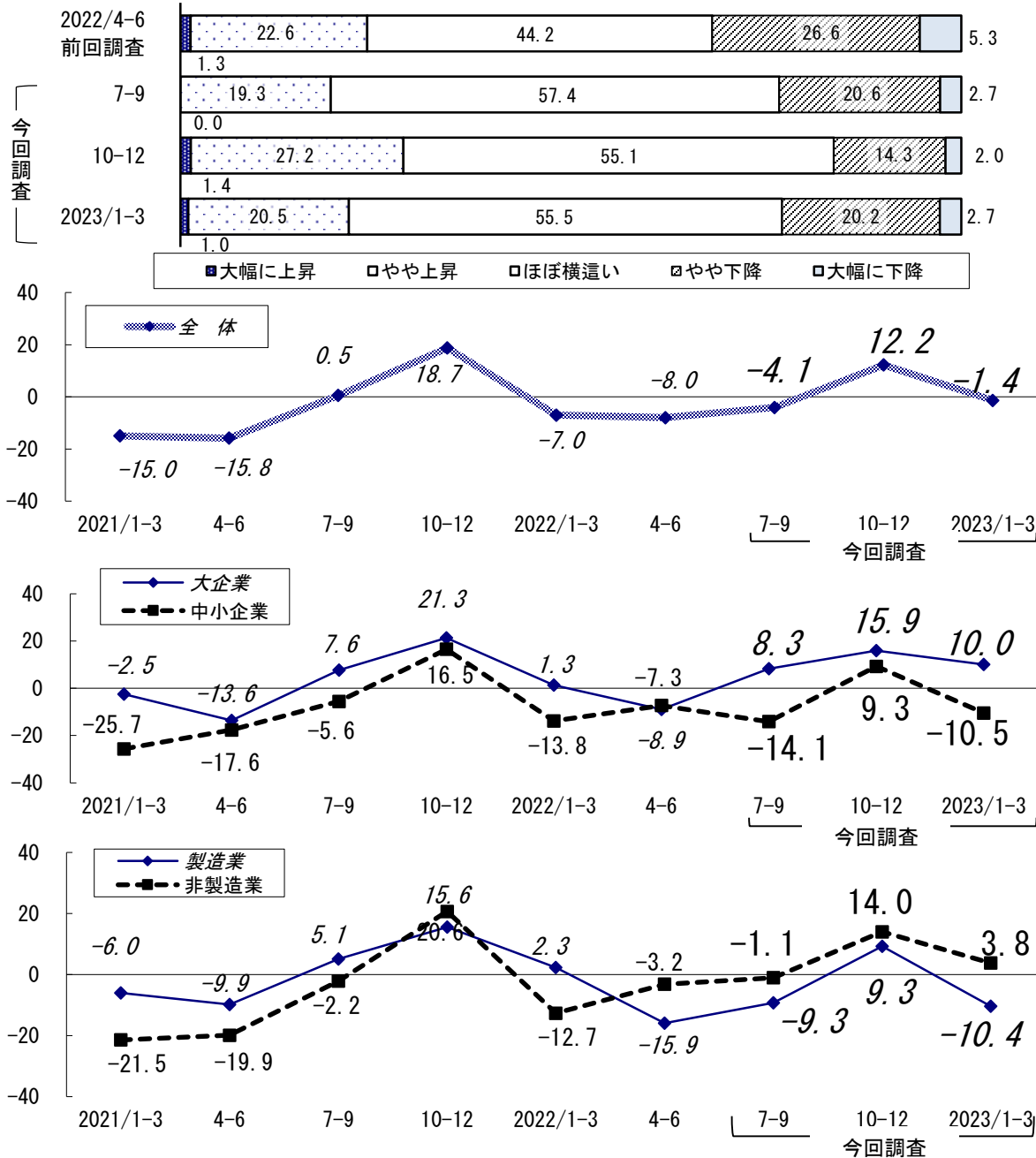
<業種別>

足もとのBSI値は、製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大。先行き10～12月期にプラスに転じるものの、23年1～3月期にかけてプラス幅が縮小する見込み。



2. 自社業況 総合判断

－大企業はプラスに転じる一方、中小企業はマイナス幅を拡大－



＜足もと＞
2022年7～9月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が19.3%、「下降」と見る回答は23.3%。
この結果、BSI値は▲4.1と、前回調査(▲8.0)からマイナス幅が縮小したものの、3期連続マイナス。

＜先行き＞
先行き10～12月期はBSI値12.2と改善が見込まれるものの、2023年1～3月期はBSI値▲1.4とマイナスに転じる見込み。

＜規模別＞
足もとのBSI値は、大企業が8.3と2期ぶりのプラスに転じた一方、中小企業は▲14.1とマイナス幅を拡大。
大企業は、先行きプラス圏を推移する見込み。中小企業は、先行き10～12月期には9.3とプラスに転じるものの、23年1～3月期には▲10.5とマイナスに転じる見込み。

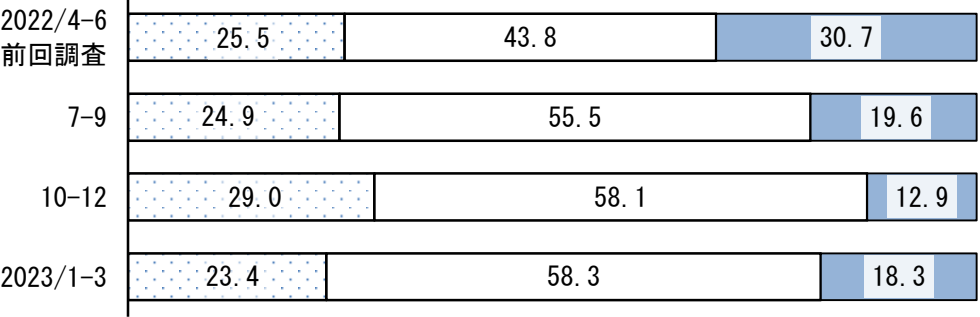
＜業種別＞
足もとは、非製造業のBSI値が▲1.1、製造業は▲9.3とマイナス幅が縮小するものの、マイナス圏を推移。
先行きは、非製造業はプラスを推移し、製造業は10～12月期はプラスに転じるも、23年1～3月期は再度マイナスに転じる見込み。

3. 自社業況 個別判断

ー 生産・売上高は3期ぶりのプラス、製・商品価格のBSI値は過去最高値を更新 ー

生産・売上高

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



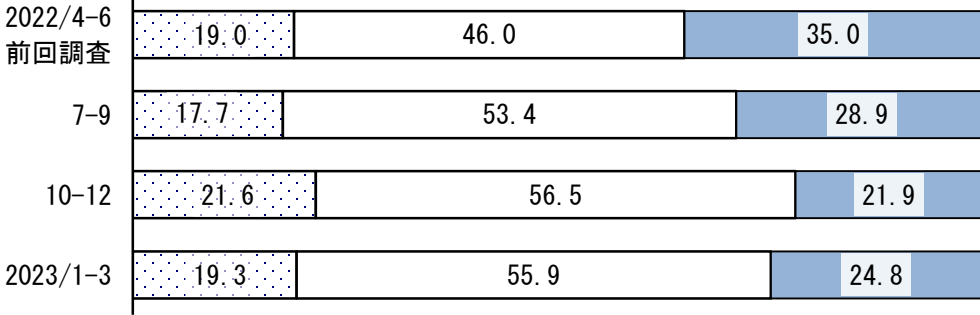
＜生産・売上高＞

足もと（7～9月期）のBSI値は5.3となり、3期ぶりのプラス。

先行きは10～12月期（16.1）、2023年1～3月期（5.0）とプラス圏を推移する見込み。

経常利益

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



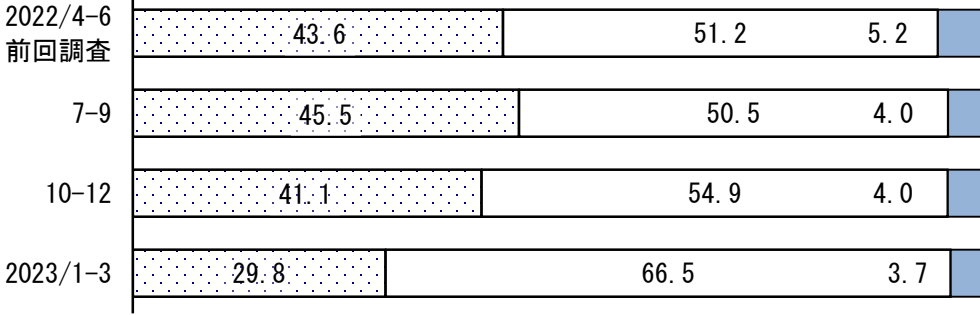
＜経常利益＞

足もとのBSI値は▲11.2と、前回調査（▲16.0）からマイナス幅が縮小したものの、3期連続のマイナス。

先行きは、10～12月期（▲0.3）、23年1～3月期（▲5.5）と引き続きマイナス圏を推移する見込み。

製・商品の価格

□上 昇 □ほぼ不変 □下 降

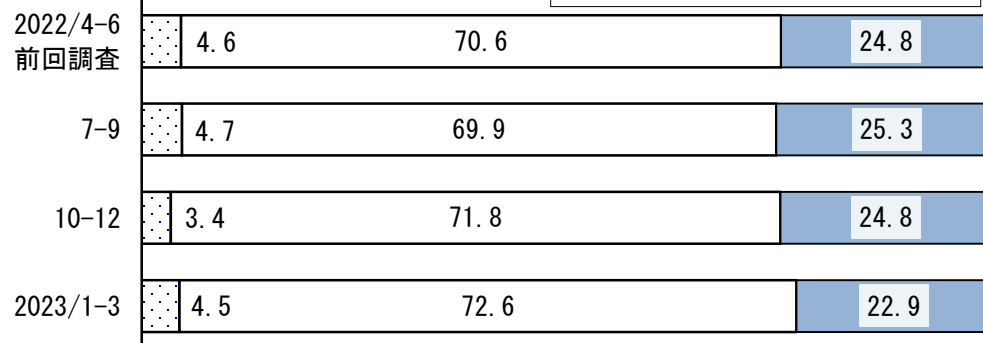


＜製・商品の価格＞

足もとのBSI値は41.5となり、2001年1～3月期の調査開始以来最高値だった前回調査（38.4）を更に上回った。先行きは、10～12月期（37.1）、23年1～3月期（26.1）と引き続き高水準で推移するものの、上昇超過の幅は縮小する見込み。

雇用判断

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



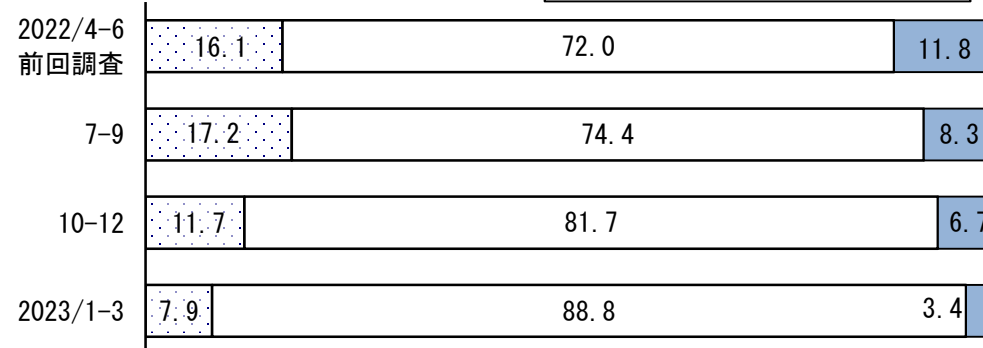
<雇用判断>

足もと（7～9月期）のBSI値は▲20.6と前回調査（▲20.1）に続き不足感が拡大。

先行きは10～12月期（▲21.4）、2023年1～3月期（▲18.5）と不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



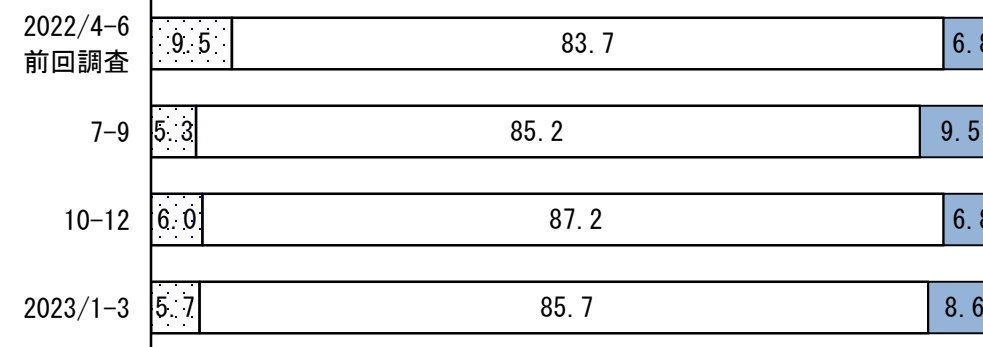
<製・商品在庫>

足もとのBSI値は8.9と過剰局面が続く。

先行きについては、10～12月期は5.0、23年1～3月期は4.5と過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り

□改 善 □ほぼ不変 □悪 化



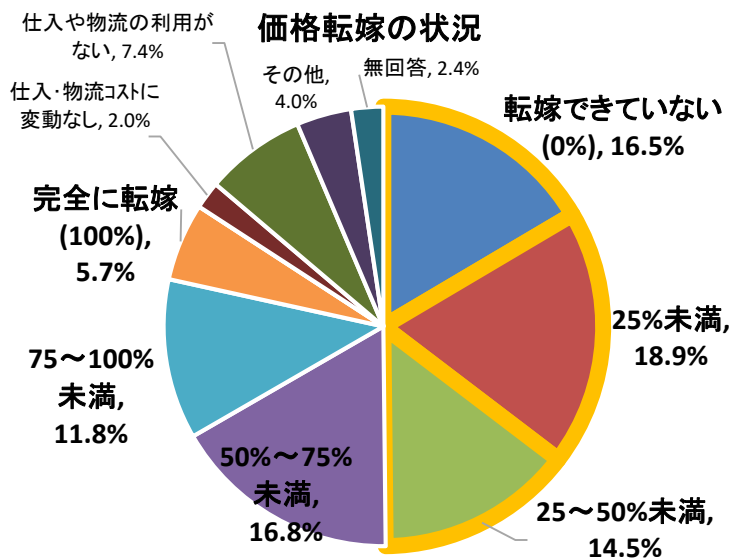
<資金繰り>

足もとのBSI値は▲4.2と2期ぶりのマイナス。先行き10～12月期（▲0.7）、23年1～3月期（▲2.9）と「悪化超過」局面が続く見込み。

4. 仕入れコスト、物流コスト等の上昇について

(1)仕入や物流コスト等の上昇分の価格転嫁状況(単数回答)

一部で価格転嫁は進みつつあるが、転嫁率が半分以下の企業が約半数



●原材料や資源・エネルギー価格の高騰、円安等による仕入れコストや物流コスト等の上昇分をどの程度価格転嫁できているか尋ねたところ、「転嫁できていない (0%)」が16.5%、「25%未満」が18.9%、「25~50%未満」が14.5%と、**転嫁率が半分以下の企業が約半数**であった。

他方、「50~75%未満」は16.8%、「75~100%未満」は11.8%、「完全に転嫁 (100%)」は5.7%となり、約1/3の企業では価格転嫁が進みつつあることが示唆される。

●規模別にみると、半分以下しか転嫁できていない割合は、大企業で47.0%、中小企業は52.2%と規模にかかわらず価格転嫁が難しい状況がわかる。

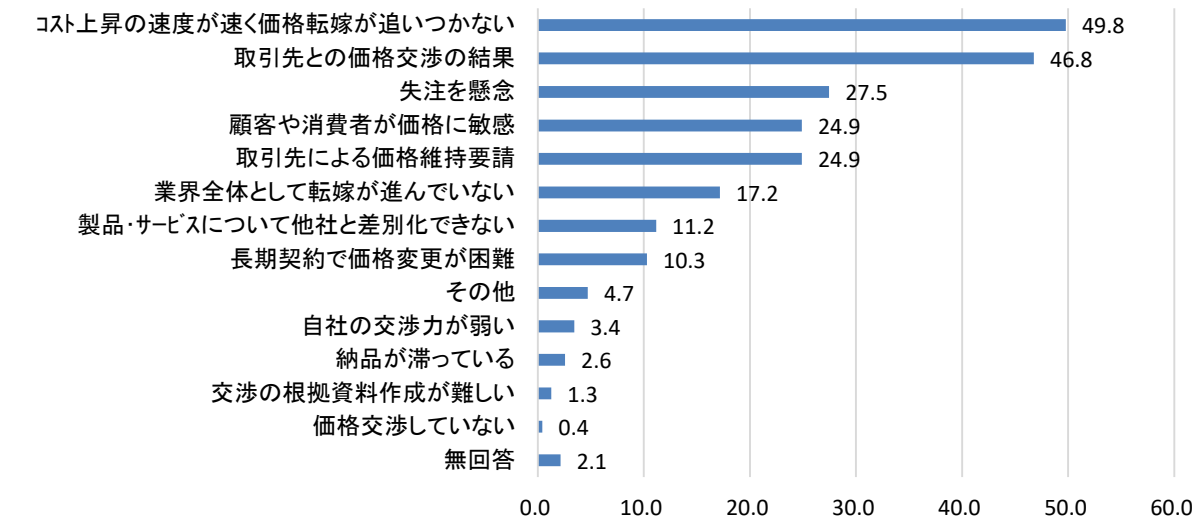
●業種別にみると、多少なりとも価格転嫁できている企業（「完全に転嫁」～「25%未満」を「完全に転嫁」～「転嫁できていない (0%)」で除した値）は、製造業で85.4%であるのに対し、非製造業では76.9%にとどまる。

		総 計	転嫁できていない (0%)	25%未満	25~50%未満	50~75%未満	75~100%未満	完全に転嫁(100%)	マイナス (減額等)	仕入・物流コストに変動なし	仕入や物流の利用がない	その他	無回答
総 計	件 数	297	49	56	43	50	35	17	0	6	22	12	7
	構成比	100.0	16.5	18.9	14.5	16.8	11.8	5.7	0.0	2.0	7.4	4.0	2.4
大 企 業	件 数	134	18	22	23	18	14	6	0	2	14	10	7
	構成比	100.0	13.4	16.4	17.2	13.4	10.4	4.5	0.0	1.5	10.4	7.5	5.2
中小企業	件 数	163	31	34	20	32	21	11	0	4	8	2	0
	構成比	100.0	19.0	20.9	12.3	19.6	12.9	6.7	0.0	2.5	4.9	1.2	0.0
製造業	件 数	108	15	23	21	28	14	2	0	0	0	2	3
	構成比	100.0	13.9	21.3	19.4	25.9	13.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	2.8
非製造業	件 数	189	34	33	22	22	21	15	0	6	22	10	4
	構成比	100.0	18.0	17.5	11.6	11.6	11.1	7.9	0.0	3.2	11.6	5.3	2.1

4. 仕入れコスト、物流コスト等の上昇について

(2) 十分な価格転嫁が難しい理由 ((1)にて価格の転嫁割合が0%~100%未満と回答した企業233社、当てはまるものを3つまで回答)
—「コスト上昇の速度が速く価格転嫁が追いつかない」が最多

十分な価格転嫁が難しい理由



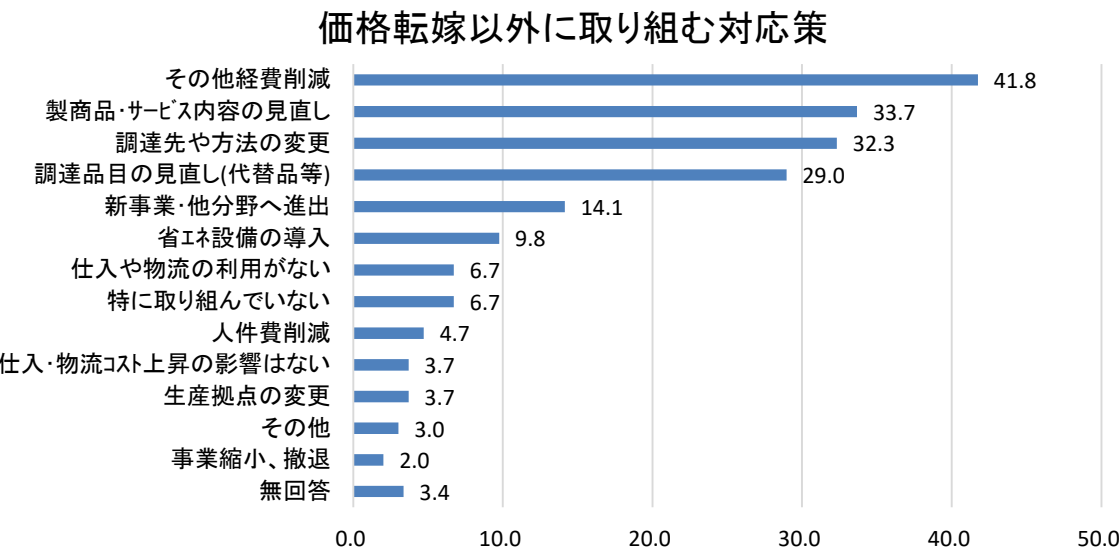
●仕入れコスト、物流コスト等の上昇分の価格転嫁が難しい理由について尋ねたところ、「コスト上昇の速度が速く価格転嫁が追いつかない」が49.8%、「取引先との価格交渉の結果」が46.8%となった。

以下、「失注を懸念」が27.5%、「顧客や消費者が価格に敏感」、「取引先による価格維持要請」が24.9%と続く。

		総 計	取引先との価格交渉の結果	取引先による価格維持要請	失注を懸念	顧客や消費者が価格に敏感	コスト上昇の速度が速く価格転嫁が追いつかない	製品・サービスについて他社と差別化できない	長期契約で価格変更が困難	価格交渉していない	自社の交渉力が弱い	納品が滞っている	交渉の根拠資料作成が難しい	業界全体として転嫁が進んでいない	その他	無回答
総 計	件 数	233	109	58	64	58	116	26	24	1	8	6	3	40	11	5
	構成比	100.0	46.8	24.9	27.5	24.9	49.8	11.2	10.3	0.4	3.4	2.6	1.3	17.2	4.7	2.1
大 企 業	件 数	95	53	23	21	28	45	8	10	0	3	1	0	16	3	5
	構成比	100.0	55.8	24.2	22.1	29.5	47.4	8.4	10.5	0.0	3.2	1.1	0.0	16.8	3.2	5.3
中小企業	件 数	138	56	35	43	30	71	18	14	1	5	5	3	24	8	0
	構成比	100.0	40.6	25.4	31.2	21.7	51.4	13.0	10.1	0.7	3.6	3.6	2.2	17.4	5.8	0.0
製造業	件 数	101	53	28	28	22	58	10	9	1	4	3	2	12	2	1
	構成比	100.0	52.5	27.7	27.7	21.8	57.4	9.9	8.9	1.0	4.0	3.0	2.0	11.9	2.0	1.0
非製造業	件 数	132	56	30	36	36	58	16	15	0	4	3	1	28	9	4
	構成比	100.0	42.4	22.7	27.3	27.3	43.9	12.1	11.4	0.0	3.0	2.3	0.8	21.2	6.8	3.0

4. 仕入れコスト、物流コスト等の上昇について

(3) 価格転嫁以外に取り組む対応策(当てはまるものを3つまで回答)
—「その他経費削減」が最多、「製商品・サービス内容の見直し」が続く



●仕入れコスト、物流コスト等の上昇を受け、価格転嫁以外に取り組んでいる、または取り組む予定の対応策について尋ねたところ、「**その他経費削減**」が**41.8%**で**最多**となった。以下「**製商品・サービス内容の見直し**」(**33.7%**)、「**調達先や方法の変更**」(**32.3%**)、「**調達品目の見直し(代替品等)**」(**29.0%**)が続く。

●規模別にみると中小企業は「新事業・他分野への進出」が14.1%と大企業の9.7%に比べ2倍弱の回答があった。

●業種別にみると、**製造業は「調達品目の見直し(代替品等)」が44.4%**と非製造業の20.1%に比べ2倍以上の回答があった。

		総 計	製商品・サービス内容の見直し	調達品目の見直し(代替品等)	調達先や方法の変更	生産拠点の変更	人件費削減	省エネ設備の導入	その他経費削減	新事業・他分野へ進出	事業縮小、撤退	特に取り組んでいない	仕入・物流コスト上昇の影響はない	仕入や物流の利用がない	その他	無回答
総 計	件 数	297	100	86	96	11	14	29	124	42	6	20	11	20	9	10
	構成比	100.0	33.7	29.0	32.3	3.7	4.7	9.8	41.8	14.1	2.0	6.7	3.7	6.7	3.0	3.4
大 企 業	件 数	134	44	38	48	6	9	15	62	13	2	6	4	12	4	6
	構成比	100.0	32.8	28.4	35.8	4.5	6.7	11.2	46.3	9.7	1.5	4.5	3.0	9.0	3.0	4.5
中小企業	件 数	163	56	48	48	5	5	14	62	29	4	14	7	8	5	4
	構成比	100.0	34.4	29.4	29.4	3.1	3.1	8.6	38.0	17.8	2.5	8.6	4.3	4.9	3.1	2.5
製造業	件 数	108	41	48	37	8	6	18	48	17	4	5	1	0	1	2
	構成比	100.0	38.0	44.4	34.3	7.4	5.6	16.7	44.4	15.7	3.7	4.6	0.9	0.0	0.9	1.9
非製造業	件 数	189	59	38	59	3	8	11	76	25	2	15	10	20	8	8
	構成比	100.0	31.2	20.1	31.2	1.6	4.2	5.8	40.2	13.2	1.1	7.9	5.3	10.6	4.2	4.2

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業績					回数・時期		国内景気					自社業績				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後			足もと			3ヵ月後	6ヵ月後					
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業					全体	大企業	中小企業							
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1												

【参考資料】国内景気判断と自社業況判断の推移

